

	介護保険居宅サービス利用者アンケート	在宅介護実態調査	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	一般高齢者実態調査
目的	介護保険居宅サービスの利用及び提供状況等を把握し、介護保険制度の円滑な運営とサービスの質の向上を図るための施策の検討に資する。	在宅介護の実態を把握し、「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に有効なサービス利用のあり方やサービス基盤整備の方向性を検討する。	要介護状態になる前的高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定するため。	高齢者の意識・ニーズを把握し事業計画に反映させ、高齢者保健福祉施策の一層の充実を図る。
対象者	65歳以上の高齢者：2,000人 ①要支援・要介護認定者 ②特定の介護度に偏らないよう要介護度の分布割合を参考に抽出	65歳以上の高齢者：600人 ①在宅で生活している要支援・要介護認定者 ②要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方から選定	65歳以上の高齢者：3,000人 ①要介護1～5認定者以外の高齢者 ②介護保険被保険者台帳情報を利用し、年齢、性別、一般高齢者、要支援者及び生活圏域の人口割合に応じて抽出 ③一般高齢者実態調査及び介護保険居宅サービス利用者アンケートの対象者を除く。	65歳以上の高齢者：3,000人 ①要支援・要介護認定者を除く。 ②性別、年齢、特定の地域に偏らないようそれぞれの割合を参考に抽出 ③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の対象者を除く
回答者数	令和元年度：997人／2,000人（回収率：49.9%）	令和元年度：未実施	令和元年度：2,239人／3,000人（回答率：74.6%）	令和元年度：2,084人／3,000人（回答率：69.4%）
調査方法	質問用紙による郵送方式	認定調査員による聞き取り調査	質問用紙による郵送方式	質問用紙による郵送方式
調査期間	令和元年9月9日から令和元年9月27日まで	令和元年9月初旬から令和2年3月末まで 令和2年3月から実施予定	令和2年1月10日から令和2年1月31日まで	令和2年1月10日から令和2年1月31日まで
前回調査期間	平成28年8月29日から平成28年9月16日まで	平成28年11月1日から平成29年3月31日まで	平成29年1月16日から平成29年1月31日まで	平成29年1月16日から平成29年1月31日まで
調査内容	①介護保険制度全般に対する評価について ②要介護認定について ③サービスの満足度について ④サービス利用料について ⑤介護者の介護負担について 外 (平成28年度：63項目)	①世帯類型 ②介護保険以外の支援・サービスの利用状況 ③施設等への入居・入所の希望 ④家族等の介護の有無 ⑤介護者の就労制約の可否に係る意識 ⑥家族等介護者が不安に感じている介護 ※要介護認定データ利用	①リスクの発生状況の把握 ・運動器の機能低下 ・低栄養の傾向 ・口腔機能の低下 外 ・認知機能の低下 ②社会資源等の把握 ・ボランティア等への参加 ・地域づくりの場への参加 ・たすけあいの状況 外	①健康管理について ②住居の状況について ③就業状況について ④生きがいについて ⑤地域活動への参加状況について ⑥情報機器の利用状況について ⑦敬老会等について 外
前回調査結果	第七次計画（本編）P134から137まで参照	第七次計画（本編）P138から142まで参照	第七次計画（本編）P106から133まで参照	第七次計画（本編）P97から105まで参照
備考			保健所より調査依頼のあった、「人生の最終段階における医療・療養（介護）のあり方」を追加。	